

5 環境管理の推進

1 環境マネジメントシステム (EMS) の的確な運用

グループ会社のEMSは、構築レベルを6段階に分類した九州電力のグループ会社独自の統一的な基準（「九電グループにおけるEMS構築体制基準」）に基づき、グループ会社ごとに構築しています。グループ環境経営推進部会の加入会社は、第1段階以上のEMSを構築するなど、各社の事業特性に応じた環境活動に取り組んでいます。

なお、2010年度は、九電ビジネスソリューションズ(株)が第3段階へレベルアップしました(下表)。

詳細は九州電力ホームページ
関連・詳細情報 (P13参照) 九電グループにおけるEMS構築体制基準

EMS構築状況 (2011年3月末現在)

EMS構築レベル	会社数	会社名	
第6段階 ISO14001 認証取得 (全事業所で認証を取得している会社)	6	西日本環境エネルギー(株) (株) キューキ 九州環境マネジメント(株) (株) 九電工(本社)	北九州エル・エヌ・ジー(株) 西日本技術開発(株) (株) キューヘン (株) 九建(本社、支社)
		九電産業(株)(環境部) 識新産業(株)(本社)	(株) 福岡クリーンエナジー(東部工場) ニシム電子工業(株)(本社、佐賀工場、保守サポートセンター)
		大分エル・エヌ・ジー(株) 大分共同火力(株) 戸畑共同火力(株)	西日本プラント工業(株)(本店) 西日本空輸(株) —
第5段階 ISO14001 認証取得 (一部の事業所で認証を取得している会社)	6	(株) ジェイ・リライツ 九州林産(株) 西日本電気鉄工(株)	光洋電器工業(株) (株) キューデンインフォコム —
		九州計装エンジニアリング(株)(本店)	九電ビジネスソリューションズ(株)
第4段階 ISO14001 準拠	5	九州冷熱(株) 西九州共同港湾(株) 西技工業(株) (株) 電気ビル	(株) キューデン・グッドライフ福岡浄水 (株) キューデン・グッドライフ東福岡 (株) 九電ビジネスフロント (有) オーク
		(株) キューデン・グッドライフ鹿児島 (株) 九電シェアードビジネス (株) 九州字幕放送共同制作センター (株) 福岡エネルギーサービス (株) キューデン・グッドライフ	みやざきバイオマスリサイクル(株) (株) キューデン・グッドライフ熊本 西技測量設計(株) 九州高压コンクリート工業(株) 九州住宅保証(株)
第3段階 エコアクション21(EA21) 認証取得 ISO簡易システム	5	九州冷熱(株) 西九州共同港湾(株) 西技工業(株) (株) 電気ビル	(株) キューデン・グッドライフ福岡浄水 (株) キューデン・グッドライフ東福岡 (株) 九電ビジネスフロント (有) オーク
		(株) キューデン・グッドライフ鹿児島 (株) 九電シェアードビジネス (株) 九州字幕放送共同制作センター (株) 福岡エネルギーサービス (株) キューデン・グッドライフ	みやざきバイオマスリサイクル(株) (株) キューデン・グッドライフ熊本 西技測量設計(株) 九州高压コンクリート工業(株) 九州住宅保証(株)
第2段階 文書による体制、目標管理、 遵守評価の実施	18	九州冷熱(株) 西九州共同港湾(株) 西技工業(株) (株) 電気ビル	(株) キューデン・グッドライフ福岡浄水 (株) キューデン・グッドライフ東福岡 (株) 九電ビジネスフロント (有) オーク
		(株) キューデン・グッドライフ鹿児島 (株) 九電シェアードビジネス (株) 九州字幕放送共同制作センター (株) 福岡エネルギーサービス (株) キューデン・グッドライフ	みやざきバイオマスリサイクル(株) (株) キューデン・グッドライフ熊本 西技測量設計(株) 九州高压コンクリート工業(株) 九州住宅保証(株)

(注) 第1段階(環境管理体制の整備、環境方針の策定、環境目標の策定): 9社
第1段階のEMSを構築中: 1社(2010年度に新規加入した会社)

2 環境に関する法規制遵守の状況

グループ会社において、2010年度に主要な環境関連の法令等に基づく改善勧告・命令や罰則の適用を受けた事例はありません。今後も引き続き、法令遵守はもとより、企業倫理にのっとった公正で透明性の高い事業活動を推進していくとともに、地元自治体と締結している環境保全協定等についても厳正に遵守していきます。

3 環境教育・環境情報共有化

グループ全体及び各社ごとの環境講演会の実施により、グループ会社社員の環境意識高揚を図っています。

また、インターネットを活用した「九電グループ情報ネットワーク」に環境関連法規制等の情報を掲載し、グループ全体の環境情報共有化を図っています。

環境講演会 (2010年度)

項目	内容	受講者数
社外講師による環境月間講演会	「ポスト京都議定書の行方～コペンハーゲン合意の先へ～」 21世紀政策研究所研究主幹 澤 昭裕 氏	40社 71人
グループ会社社員講師による集合講演会	「電子マニフェストASPサービスについて」 ニシム電子工業(株) サービス事業推進本部 監視・保守サービス推進部 監視サービスグループリーダー 城野 英樹	46社 47人
	「太陽光発電に関するサービスのご紹介」 (株) キューデン・エコソル 営業部長 日野 雅貴	
九州電力社員による 出前講演会	「EMS活動の発展的改善の方向性について」 北九州エル・エヌ・ジー(株) 技術部 安全環境グループ長 松尾 積久	42人 31人 28人
	西日本プラント工業(株) 「環境政策の動向と具体的な取組み」	
	大分エル・エヌ・ジー(株) 「環境規制の動向と具体的な取組み」	
	九州林産(株) 「エネルギー・環境問題を巡る国内外の情勢と九州電力の取組み」	

『森の講話』出前授業 ～九州林産(株)～

九州林産(株)は、九州電力が所有する社有林の保全管理を行っています。森林の持つ環境、社会、経済的側面における適正な管理を目指して、現在FSC森林認証の維持に努めています。

持続可能な森林経営を進める上では、社会とのコミュニケーションが重要であり、その一環として、2011年2月に大分県由布市の由布院小学校の児童クラブで、児童36名を対象に森と地球温暖化との関係などを紹介する「森の講話」出前授業を実施しました。



スギとヒノキの違いを子どもたちに説明している様子

子どもたちと一緒に環境問題を考える『環境出前講座』～西日本技術開発(株)～

西日本技術開発(株)では、子どもたちに環境問題に関心を持ってもらおうと、小中学生を対象とした環境出前講座を行っています。講座では「私たちを取り巻く環境」と「生き物たちの多様性」をテーマに、同社の環境部員が写真や図を使って分かりやすく説明を行います。また、実際の調査で使用する計測機器や昆虫類の樹脂標本、ドングリなどの実物を教材として使用しています。

水質測定の実験は子どもたちに大好評でした。受講後、子どもたちから「これから環境を守るために私たちは何をすればいいですか?」といった声が聞かれるなど、次代を担う子どもたちの環境意識は確実に育っています。



昆虫類の樹脂標本などの観察



4 環境会計

「九電グループにおける環境会計基準」に基づき、各社で算定した環境活動コストを集約しています。

2009年度比で投資額が約2.5倍となったのは、発電設備の効率向上対策コスト(地球環境保全)の増加が主な要因です。

また、費用額は、風力発電事業会社の新規加入による新エネルギー発電費用(地球環境保全)と発電設備の大気汚染対策費用(地域環境保全)の増加が主な要因です。

単位:百万円

環境活動の分類	主な活動	2009年度		2010年度		2010年度環境活動	
		投資	費用	投資	費用	項目	効果
地球環境保全	地球温暖化防止及びオゾン層保護対策等	1,393.2	55.5	3,508.5	1,215.1	温室効果ガス排出抑制量 ^{*1}	19.3千トン-CO ₂
地域環境保全	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動防止対策等	10.4	1,042.6	0.0	2,223.6	SOx排出低減量 ^{*2}	8.3千トン
						NOx排出低減量 ^{*3}	2.0千トン
						法令、条例に基づき適正に管理	
資源循環	産業廃棄物・一般廃棄物の適正処理等	1.7	998.9	21.6	978.1	産業廃棄物リサイクル量	97.2千トン
						産業廃棄物適正処分量	6.4千トン
						古紙リサイクル量	0.9千トン
						一般廃棄物の適正処理	
グリーン調達	グリーン調達で発生した差額コスト	—	3.5	—	17.1	—	—
環境活動の管理	環境教育、EMS運用管理、環境負荷監視・測定、構内緑化等	7.5	303.4	41.0	284.6	環境講演会	集合講演会 46社 47人参加 出前講演会 3社 101人参加
						外部認証取得会社(ISO14001、EA21)	17社
						EMSの第2～4段階への取組会社 ^{*4}	25社
						環境関連データベース項目数	858項目
環境関連研究	廃棄物有効利用等	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
社会活動	地域の環境活動支援等	0.0	3.3	0.0	3.0	「九州ふるさとの森づくり」植樹活動	30社延べ1,187人参加
						環境月間講演会	40社71人参加
						地域清掃活動	33社実施
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	—	210.0	—	156.5	—	—
合計	—	1,412.7	2,617.1	3,571.1	4,878.0		

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。

※1: 新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。

※2: ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※3: ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※4: EA21 認証取得会社を除く。